

1. 長崎県環境美化基金の残高

		金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	342,915,375	
	内訳	うち、国費相当額	171,457,688
		うち、地方負担相当額	171,457,687
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	55,805	
③	その他収入		
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	24,672,318	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	318,298,862	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	159,149,431
		うち、地方負担相当額	159,149,431
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備 考
⑧	基金残高		318,298,862	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		117,530,000	
⑩	保有割合		2.708	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)	
		合計	一般財源等					基金充当額
1	環境保全活動推進事業	4,597,451	0	4,597,451		33%	6,617,000	26,238,000
2	地球温暖化 (気候変動) 対策推進事業	30,121,788	18,002,720	12,119,068		45%	12,395,000	49,580,000
3	「いさかん」水辺の保全推進事業 (いさかん環境学習)	0	0	0	R 3 事業終了	100%	0	0
4	みらいにつなぐ大村湾事業	443,221	0	443,221		45%	694,000	2,779,000
5	4 R・ゴミゼロ推進事業	3,495,706	962,068	2,533,638		23%	5,000,000	20,000,000
6	食品ロス削減推進事業	4,489,450	269,510	4,219,940		27%	4,000,000	16,000,000
7	生物多様性情報見える化事業	759,000	0	759,000		53%	733,000	2,933,000
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合 計		43,906,616	19,234,298	24,672,318			29,439,000	117,530,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	長崎県内の家庭部門における電気使用量を令和9年度 (令和7年度実績値) までに25.4億kWhに削減する。	
成果実績	令和4年度 (令和2年度実績値) : 28.6億kWh	
目標値	令和9年度 (令和7年度実績値) : 25.4億kWh	
達成度	3.0%	

令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	-	開始年度	令和元年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 県民生活環境課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

- 保育園・幼稚園、学校、家庭、地域社会などにおける環境保全活動への支援を強化することにより、多様な主体の取組を促進する。
- 環境学習総合サイト「eネットながさき」の運営及び環境アドバイザーの派遣により、地域における環境活動の促進を図る。
- 環境月間等の機会を捉え環境啓発イベント等を実施することにより、県民の環境保全活動への取組を促進する。
- 環境保全活動に取り組む功労者の表彰により、県民のさらなる環境保全意識の高揚を図る。

【目標（値）】

こどもエコクラブの登録数を、2027年度までに倍増させる。（2017年度19クラブ→2027年度38クラブ）

2. 概要

- 環境保全活動指導者養成講座の実施により幼児を対象とした環境教育を行える人材の育成を図るとともに、環境保全の各分野の専門家や有識者、体験活動指導者等を「環境アドバイザー」として県に登録し、県内の各団体等が実施する研修会や観察会等の講師として派遣することにより、地域における自主的な環境保全活動の促進を図る。
- 県が運営する環境学習総合サイト「eネットながさき」において、県内各地域の団体等が実施する環境保全活動やイベント等の情報を発信するとともに、グリーンサポーターズクラブ会員による相互の情報共有を行う。同時に、これらの活動・行事情報を「ながさきグリーンサポーターズクラブメールマガジン」の形で、県内の学校や団体等に定期的に発信する。
- 環境月間に新聞広告等を通じて環境保全に係る取組を広く県民へ周知し、環境問題に対する理解と関心を深めるとともに環境保全活動への取組の促進を図る。
- 県内で環境保全活動を模範的に取り組む功労者を表彰し、県民のさらなる環境保全意識の高揚を図る。

3. 根拠法令等

- 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- 長崎県総合計画
- 長崎県環境基本計画
- 第2次長崎県環境教育等行動計画

4. 実施内容等

- ①環境保全活動指導者養成講座の開催
（内容）幼稚園・保育所・認定こども園の先生方を対象とした幼児向け環境教育を実践する人材の育成研修会
（日時・会場）令和4年11月16日（水） オンライン開催
（参加者）26施設44名
- ②環境学習総合サイト「環境活動eネットながさき」HPの運営と情報発信
HP・メルマガでの情報発信件数 253件
- ③地域団体や学校等が主催する学習会や観察会等に環境アドバイザーを派遣
（テーマ）環境保全、生物・星空観察、ごみ減量化、リサイクル、省エネ・温暖化対策ほか
（アドバイザー登録人数）46名+16団体（R5.3.31時点）
- ④環境保全功労者表彰の実施
（日時・会場）令和4年11月1日（火） 長崎県庁3階307会議室
（内容）環境保全活動功労者として、1個人・3団体に対し知事名による表彰状を付与
- ⑤ながさきエコライフフェスタへの参画
（期間・会場）令和4年10月15日（土） 魚の町公園
（内容）普及啓発チラシの配布や地球温暖化対策等に関するパネル展示を実施

令和 4 年度 事業報告書

事業名	環境保全活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	-	開始年度	令和元年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 県民生活環境課	終了年度	令和9年度

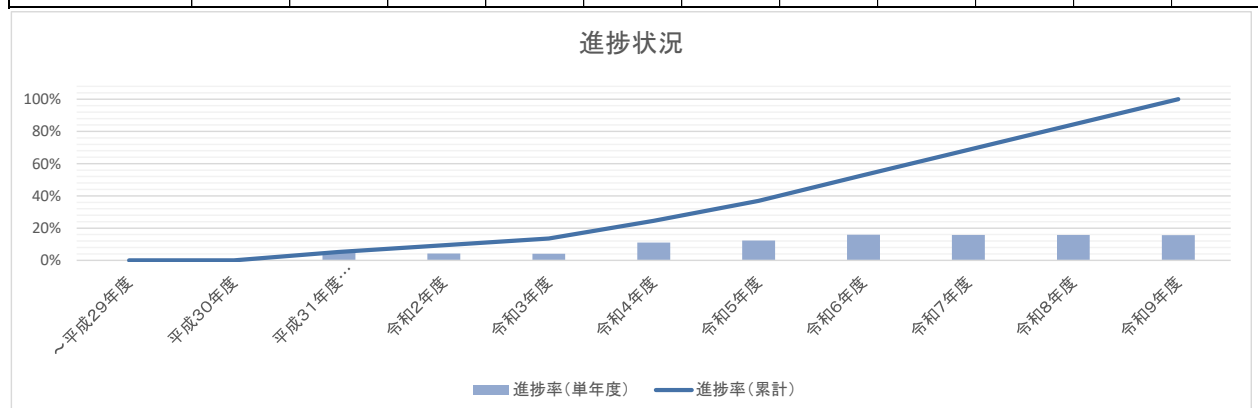
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
講師謝金	953,000	0	953,000	講師・アドバイザー報償費
旅費	349,280	0	349,280	講師・アドバイザー旅費
消耗品費	50,000	0	50,000	資料印刷
印刷製本費	1,158,821	0	1,158,821	通信運搬費
役務費	1,848,000	0	1,848,000	システム移設委託料
使用料及び賃借料	238,350	0	238,350	システム保守
合計	4,597,451	0	4,597,451	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	2,170	1,740	1,724	4,597	5,140	6,617	6,579	6,542	6,500
事業費 (累計)	0	0	2,170	3,910	5,634	10,231	15,371	21,988	28,567	35,109	41,609

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		0%	5%	4%	4%	11%	12%	16%	16%	16%	16%
進捗率 (累計)	0%	0%	5%	9%	14%	25%	37%	53%	69%	84%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	地球温暖化（気候変動）対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	—	開始年度	令和元年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 地域環境課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

「第2次 長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画」に掲げる削減目標達成に向け、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進する。

【目標（値）】

2027年度における長崎県内の温室効果ガス排出量を2013年度比で23.7%削減する。

2. 概要

本県における地球温暖化対策の課題と現状を踏まえ、「業務その他部門」「運輸部門」「家庭部門」における施策を展開する

3. 根拠法令等

○地球温暖化対策推進法

温室効果ガス排出抑制のための措置等を講じること等により、地球温暖化対策の推進を図り、国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに、人類の福祉に貢献することを目的として制定された。

○第2次 長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画

2021年～2030年度を計画期間として、長崎県内で排出される温室効果ガスの排出抑制、吸収作用の保全強化のための総合的な対策を定めたもの。地球温暖化防止策として「産業・業務その他部門」「家庭部門」「運輸部門」等の5つの部門などにおける施策のほか、気候変動適応策を取りまとめ、県民・事業者・行政等個々の主体的な取組みと相互の連携を図り、必要な対策を推進するもの。

4. 実施内容等

県内において温室効果ガスの排出割合の高い「業務その他部門」「運輸部門」「家庭部門」に対し、「ながさき環境県民会議（県民・事業者・関係団体・NPO・行政等から構成される組織）」等を活用し、地域住民や事業者団体との連携を図りながら、以下の事業を実施した。

【業務その他部門】

①事業所における省エネセミナー開催

- ・中小企業向けセミナー（受講者→会社全体→従業員→家庭への省エネ取組の普及）：県下3箇所で開催
- ・工務店向けセミナー（工務店→家庭への断熱リフォーム啓発→家庭での取組推進）：県下3箇所で開催

②カーボン・オフセットの推進

- ・ながさき太陽光倶楽部で創出されたJ-クレジットを県内企業等（4社）に売却し、県内企業等におけるカーボン・オフセットの事例を創出。

【運輸部門】

①ながさき環境県民会議と連携したスマートムーブの普及

- ・エコカー利用、パーク&ライド、カーシェアリングなどといった環境にやさしい移動を幅広く含む「スマートムーブ」の取組を推進。
- ・スマートムーブ普及のためのポスターやチラシを作成し、市町（自治会を含む）、ながさき環境県民会議委員、温暖化防止活動推進員、企業・団体等に配布することで幅広く周知を実施した。また、新聞掲載、県HPや市町HP等への掲載、環境学習e-ネットながさきによるメルマガ配信等を活用し周知。

②電動車の普及促進を図るため、県内外の自動車ディーラーと連携してエコカー大規模展示会を開催。

【家庭部門】

①県下の小学校高学年生へ「我が家の省エネ日記シート」を配布し、主に夏休み期間を対象として、家庭での省エネを促し、参加した児童にチャレンジ認定証を進呈したほか、結果を新聞等を通じて広報。

②カーボン・オフセットの推進

- ・ながさき太陽光倶楽部会員拡大キャンペーン：カーボン・オフセットの紹介とJ-クレジットの売却による寄附金を基にした環境保全活動をマスメディアを通じてPR。

③家庭での節電活動やごみ排出削減などの取組を推進するため、CO2削減のヒントや環境に役立つ情報を発信する九州7県公式の環境アプリ「九州エコファミリー応援アプリ」の登録を呼びかけた。具体的には、同アプリについて、イベント出展による呼びかけのほか、関係団体等へのチラシやポスターの配布、新聞掲載、ラジオ、県HPや市町HP等への掲載、環境学習e-ネットながさきによるメルマガ配信等により周知。

④住宅の断熱化・ZEH化を目的としたセミナーを県下3箇所で開催。

令和 4 年度 事業報告書

事業名	地球温暖化（気候変動）対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	—	開始年度	令和元年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 地域環境課	終了年度	令和9年度

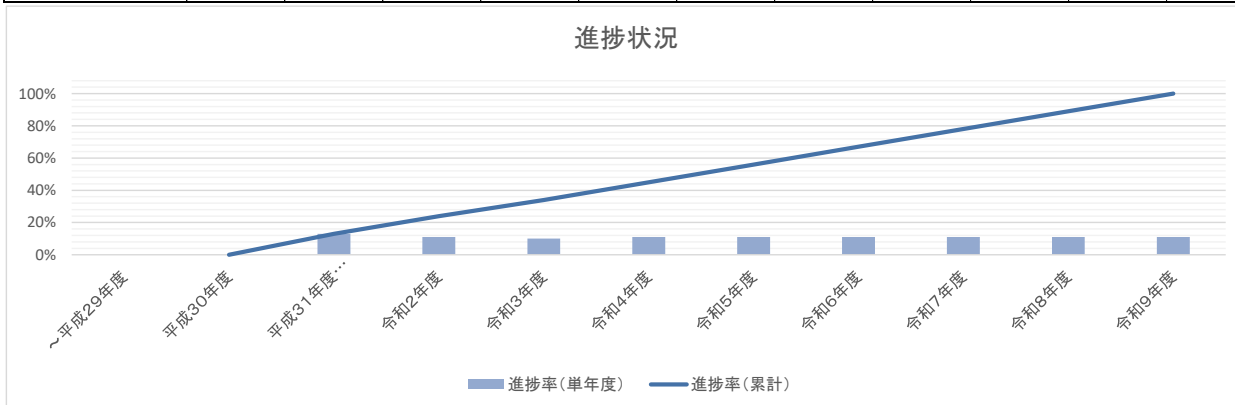
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	664,450	664,450		各種会議出席に係る旅費
消耗品費	173,058	74,058	99,000	啓発用資材
印刷製本費	1,314,098	821,195	492,903	ポスター・チラシ等印刷費
役員費	1,426,198	230,148	1,196,050	文書・ポスター・チラシ等郵送費等
使用料及び賃借料	310,600	310,600		会場使用料
その他事務経費	2,387,162	1,582,562	804,600	温暖化防止活動推進員謝金等
委託費	21,346,222	11,819,707	9,526,515	推進員研修、事業者向けセミナー、省エネ日記等
負担金	2,500,000	2,500,000		九州エコファミリー応援アプリ運営負担金
合計	30,121,788	18,002,720	12,119,068	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	14,782	11,672	10,772	12,119	12,395	12,395	12,395	12,395	12,395
事業費 (累計)		0	14,782	26,454	37,226	49,345	61,740	74,135	86,530	98,925	111,320

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		0%	13%	11%	10%	11%	11%	11%	11%	11%	11%
進捗率 (累計)		0%	13%	24%	34%	45%	56%	67%	78%	89%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	「いさかん」水辺の保全推進事業（いさかん環境学習）	新規・継続区分	継続
事項名	—	開始年度	令和元年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 地域環境課	終了年度	令和3年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

「第3期諫早湾干拓調整池水辺環境の保全と創造のための行動計画」に掲げる「自然豊かな水辺空間づくり」を推進するため、各種イベント等において、地域の環境保全に関する環境学習（啓発）を行う。

【目標（値）】

成果指標：諫早湾干拓調整池の水質（COD：5mg/L）

2. 概要

「第3期諫早湾干拓調整池水辺環境の保全と創造のための行動計画」に掲げる「自然豊かな水辺空間づくり」を推進するため、地域のイベント等において、諫早湾干拓調整池流域における環境保全に関する環境学習（啓発）を行う。

3. 根拠法令等

「第3期諫早湾干拓調整池水辺環境の保全と創造のための行動計画」

・基本的な方向「自然豊かな水辺空間づくり」の中に取り組むテーマ「水辺環境に関する教育・学習の実施」を掲げている。

4. 実施内容等

R3年度で事業終了。

令和4年度 事業報告書

事業名	「いさかん」水辺の保全推進事業（いさかん環境学習）	新規・継続区分	継続
事項名	—	開始年度	令和元年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 地域環境課	終了年度	令和3年度

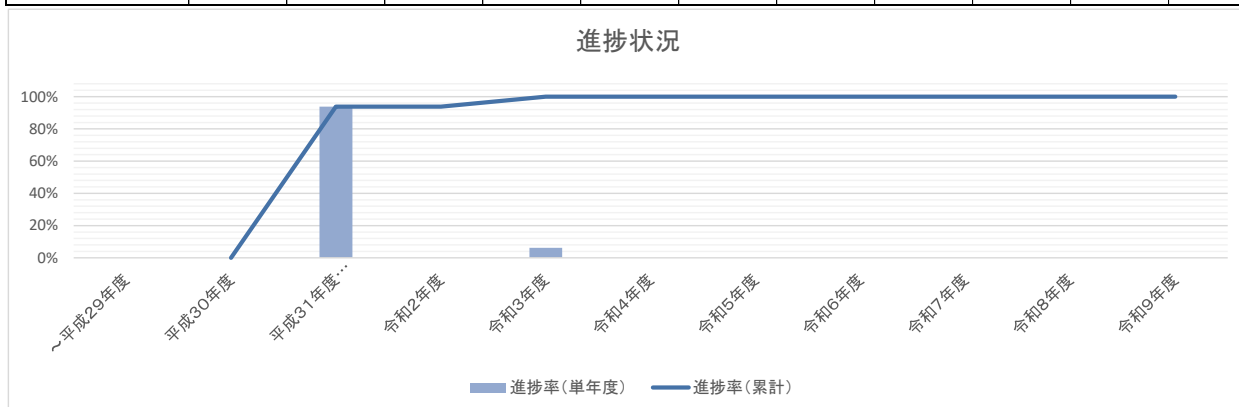
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
合計	0	0	0	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	229	0	15	0	0	0	0	0	0
事業費 (累計)		0	229	229	244	244	244	244	244	244	244

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)			94%	0%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
進捗率 (累計)		0%	94%	94%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



令和 4 年度 事業報告書

事業名	みらいにつなぐ大村湾事業	新規・継続区分	継続
事項名	—	開始年度	平成元年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 地域環境課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】大村湾の水質保全に向けた知識の普及や啓発活動を行う。

【目標（値）】

第 4 期大村湾環境保全・活性化行動計画(H31.3月策定)の水質目標達成維持及び大村湾の公共用水域の水質汚濁に係る環境基準（A 類型）を達成する。

※計画目標については、COD(75%値)、全窒素、全リンとも湾内全17環境基準点の平均

※CODの環境基準達成は、全環境基準点において、2.0mg/L以下となることを要する

水質目標 (単位 mg/L)	COD (75%平均値)	全窒素 (平均値)	全リン (平均値)
2017 年度	2.0	0.18	0.017
計画目標	2.0 以下	0.20 以下	0.020 以下
大村湾の 環境基準	2.0 以下	0.20 以下	0.020 以下

2. 概要

長崎県の「再生砂による浅場づくり実証試験事業」で造成した浅場や大村湾内のフィールドにおいて、県民参加型の体験学習や生物調査、意見交換等を実施し、アサリなどの生物の保護を図るとともに、県民の親水意識を醸成する。

最終的には、沿岸域において大村湾のめざすべき姿を共有し、大村湾のことを考え行動する人材を増やし、一人ひとりの環境保全活動へつなげる。

3. 根拠法令等

○第 4 期大村湾環境保全・活性化行動計画（平成 3 1 年 3 月策定）

大項目「1 森里川海が一体となった里海づくり」の中に、小項目「生物が暮らしやすい環境の検討と整備」を掲げている。

大項目「2 みんなで取り組む賑わいのある里海づくり」の中に、中項目「親水意識醸成への取組」を設け、小項目「海とふれあう体験活動の実施」を掲げている。

4. 実施内容等

(1) 環境学習

・大村湾環境における新たな環境教育資材（大村湾の生きもの探しガイドブック）を活用し、大村湾沿岸域の住民や協力機関を交えながら体験学習等の環境教育を実施した。

<浅場を活用した体験学習>

・沿岸域住民から参加者(小学生親子を対象)を募り、浅場の清掃活動やアサリの育つ方法の検討、生物調査等の活動を含む体験学習を 2 地点各 2 回（①座学、②現地調査）実施した。

<沿岸域の生き物調査>

・大村湾沿岸において、沿岸域住民が参加する「潟」や「磯」の生物調査（探検）会を 1 回実施した。

(2) 意見交換

・大村湾に関して長崎大学などの関係機関との情報交換等を行った。

令和 4 年度 事業報告書

事業名	みらいにつなぐ大村湾事業	新規・継続区分	継続
事項名	—	開始年度	平成元年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 地域環境課	終了年度	令和 9 年度

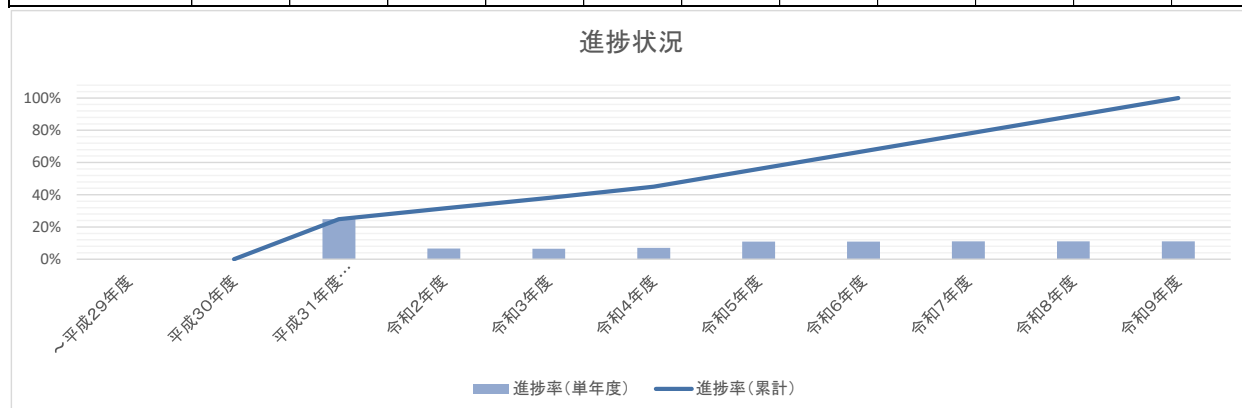
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	29,700	0	29,700	9,900×3回=29,700円
講師旅費	17,360	0	17,360	1,720+600+3,440+1,780+1,340+1,840+1,460+1,460+1,880+640+590+610=17,360円
講師謝金	8,080	0	8,080	1,720+2,200+3,380+780=8,080円
消耗品費	371,627	0	371,627	必要資材、教材費一式
保険料	16,454	0	16,454	傷害保険(1,000×3回+13,454=16,454円)
合計	443,221	0	443,221	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		0	1,569	417	413	443	687	694	695	695	695
事業費 (累計)		0	1,569	1,986	2,399	2,842	3,529	4,223	4,918	5,613	6,308

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)			25%	7%	7%	7%	11%	11%	11%	11%	11%
進捗率 (累計)		0%	25%	31%	38%	45%	56%	67%	78%	89%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	4R・ゴミゼロ推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	—	開始年度	令和元年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 資源循環推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】
 廃棄物の発生抑制・リサイクル促進のため、「ながさき環境県民会議」を中心に、「ゴミゼロながさき実践計画」の進捗管理等を行う一方、ゴミゼロ県民運動支援事業等を実施する。

【目標（値）】
 県民一人一日当たりの廃棄物排出量を令和7年度までに現状（令和元年度）969g/人・日から900g/人・日に削減する。

2. 概要

廃棄物の発生抑制やリサイクルを推進するためには、県民・事業者・行政等がそれぞれの責任の下に役割を分担し、連携・協力して各種施策に取り組むことが重要であることから、「ながさき環境県民会議」を中心としたゴミゼロ県民運動等を展開する。

3. 根拠法令等

- 長崎県廃棄物処理計画（令和3年3月策定）
- ゴミゼロながさき実践計画（令和4年3月策定）

4. 実施内容等

- ①ながさき環境県民会議における総会、4R部会開催（総会1回、4R部会3回）
- 「ゴミゼロながさき実践計画」に基づき、県民、事業者、行政等、実施主体別に、廃棄物の排出削減につながる具体的な実践活動について検討し実行。総会、部会において、実践活動の進捗管理、取組内容の検証を実施。
- ②4R・ゴミゼロ県民運動（旧：空きかん等回収キャンペーン）
- 環境月間期間中の1日を「空きかん等回収キャンペーン」県下統一実施日として位置付け、各市町及び各団体等が住民参加型で実施する、散乱空きかんやペットボトルの集団回収を支援。（延べ14市町42,587人）
- プラスチック4R運動として、使い捨てのプラスチック削減などに協力する事業所を対象に登録証やステッカーの交付等を実施し、プラスチック削減について普及啓発する。（38団体85事業所）また、県内小学校へ4R啓発資材「ごみを減らして資源循環」を配布（312校14,000部配布）
- ③ながさき環境県民会議優良団体・個人表彰（2団体、1名個人表彰）
- ながさき環境県民会議において、県内における地球温暖化防止、廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用及び環境美化の取組を促進するため、当該活動やその普及啓発、教育指導等に積極的に取り組んでいる団体を表彰。
- ④長崎県保健環境連合会（理事会及び総会1回）
- 県内各市町で、定期的な空き缶回収や一斉清掃等に取り組む、市町単位の保健環境自治連合会の活動に対し支援。

令和4年度 事業報告書

事業名	4R・ゴミゼロ推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	—	開始年度	令和元年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 資源循環推進課	終了年度	令和9年度

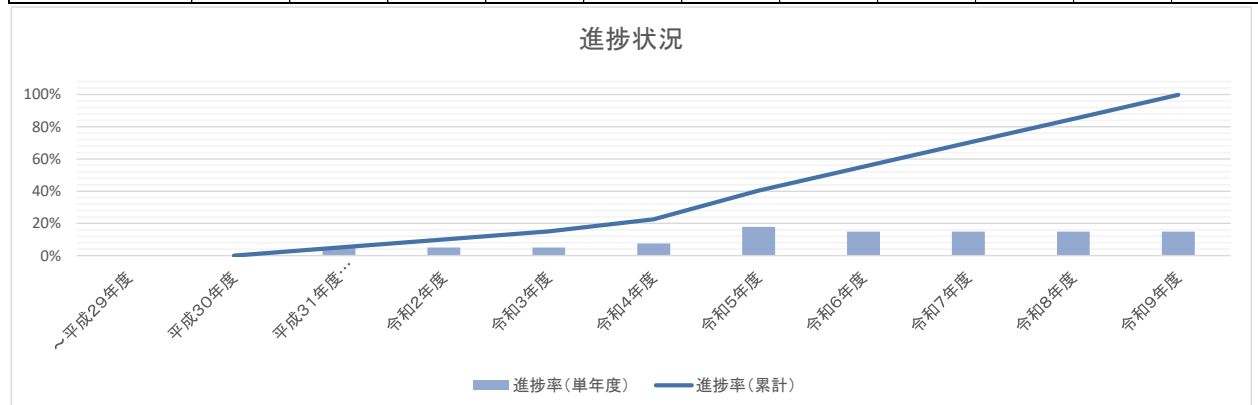
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	101,340	101,340	0	
職員手当・共済費	42,000	42,000	0	
報償費	93,300	93,300	0	委員報酬
旅費	354,610	354,610	0	委員旅費
需用費	902,638	0	902,638	表彰状、啓発資材
役務費	11,640	11,640	0	電話料、郵便送料
補助金	1,686,000	55,000	1,631,000	長崎県保健環境連合会に対する補助金
積立金	304,178	304,178	0	環境美化基金積立
合計	3,495,706	962,068	2,533,638	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)			1,750	1,741	1,631	2,533	5,985	5,000	5,000	5,000	5,000
事業費 (累計)		0	1,750	3,491	5,122	7,655	13,640	18,640	23,640	28,640	33,640

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)			5%	5%	5%	8%	18%	15%	15%	15%	15%
進捗率 (累計)		0%	5%	10%	15%	23%	40%	55%	70%	85%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	食品ロス削減推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	—	開始年度	令和2年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 資源循環推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

廃棄物の発生抑制・リサイクル促進の一環として、県内において、まだ食べられるのに捨てられている食品廃棄物（食品ロス）の発生抑制・減量化を推進する。

【目標（値）】

・県民一人一日当たりの食品ロス量を現状（令和元年度）108g／人・日から98g／人・日に減少する。

2. 概要

「食品ロスの削減の推進に関する法律」及び「食品ロスの削減に関する基本的な方針」、「長崎県食品ロス削減推進計画（令和2年度策定）」に基づき、各主体と連携しながら食品ロス削減に向けた県民活動の展開を図る。

3. 根拠法令等

- 食品ロスの削減の推進に関する法律及び基本方針
食品ロスの削減に関し、国、地方公共団体等の責務等を明らかにするとともに、基本方針の策定その他食品ロスの削減に関する施策の基本となる事項を定めること等により、食品ロスの削減を総合的に推進する。
- 食品リサイクル法
食品の売れ残りや食べ残し、製造・加工・調理の過程に応じて生じた「くず」等の食品廃棄物等について、
①発生抑制と減量化による最終処分量の減少
②飼料や肥料等への利用、熱回収等の再生利用
についての基本方針を定め、食品関連事業者による取組を促進。
- 長崎県食品ロス削減推進計画（令和3年3月策定）

4. 実施内容等

- ①各主体の連携及び協議等
- 長崎県食品ロス削減推進協議会の運営（書面1回）
 - ・「長崎県食品ロス削減推進計画」の進捗管理
- 庁内関係各課連絡協議会の運営（2回）
 - ・「長崎県食品ロス削減推進計画」の進捗管理
 - ・フードバンク活動に対する支援策の検討等
- ②普及・啓発活動
- 食品ロス削減推進ポスターコンテストの開催（諫早市イベント時に表彰）
- 食品ロス削減に係るイベントの開催（長崎市1回、諫早市1回のイベントに参加）
- テレビCMの放映（10月：4局×30回、12月：4局×30回）
- ③九州食べきり協力店の拡大（令和4年度末 475店舗登録）
- 「九州食べきり協力店」登録事業者（飲食店、小売店、宿泊施設等）の掘り起こし
- ④持続可能なフードバンク事業システムの構築
- 食料品を提供する協力企業の掘り起こし・マッチング
- ⑤家庭における食品ロスの削減
- 「ながさき環境県民会議」と連携した普及啓発の実施
- ⑥「食品ロス削減～ながさき食ロスゼロを目指して～」ホームページによる発信
- 県民に対し、食品ロス削減の重要性や、家庭でも簡単にできる手法等について情報発信

令和4年度 事業報告書

事業名	食品ロス削減推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	—	開始年度	令和2年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 資源循環推進課	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

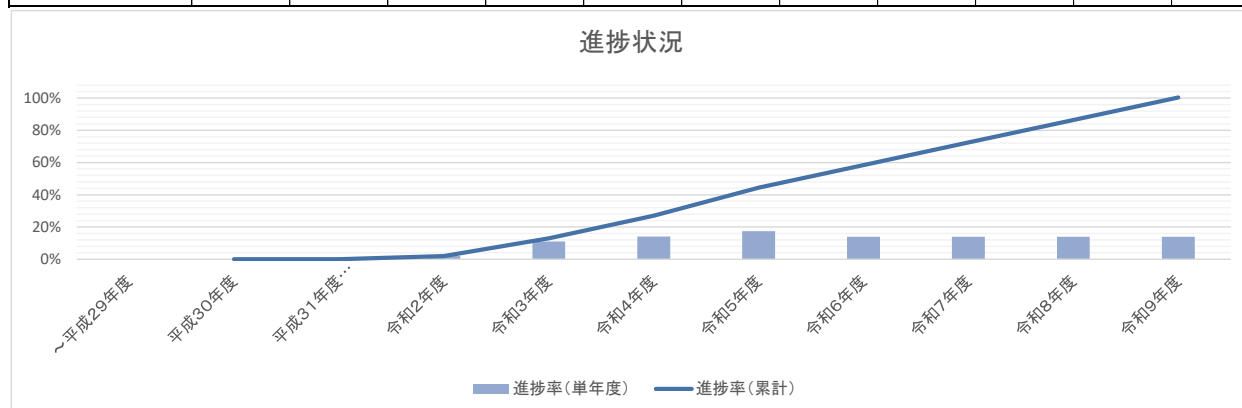
	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	165,747	165,747	0	
職員手当・共済費	84,763	84,763	0	
旅費	102,440	19,000	83,440	イベント表彰式参加者
需用費	244,700	0	244,700	ポスターコンテスト副賞、のぼり旗
役務費	3,891,800	0	3,891,800	CM放映料
合計	4,489,450	269,510	4,219,940	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		0	92	637	2,668	4,219	4,988	4,000	4,000	4,000	4,000
事業費(累計)		0	92	729	3,397	7,616	12,604	16,604	20,604	24,604	28,604

※平成31年度においては「エコ&ヘルシーながさき推進事業(現食品ロス削減推進事業)」を実施

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		0%	0%	2%	11%	14%	17%	14%	14%	14%	14%
進捗率(累計)		0%	0%	2%	13%	27%	44%	58%	72%	86%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	生物多様性情報見える化事業	新規・継続区分	継続
事項名	—	開始年度	令和元年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 自然環境課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

県民による生物多様性の保全活動及び自然とのふれあい活動を促進するためには、県内のすぐれた自然に関する知識を普及啓発することが重要である。そのため、生物多様性の基盤となる良好な自然環境を保持する自然環境保全地域や自然と触れ合う自然公園等に関する情報を整理し、県民がアクセスしやすく、わかりやすい形で提供することにより、県内の生物多様性の重要性や保全に関する知識の向上を図るとともに、保全活動の基礎情報としての活用を促進する。

【目標（値）】

- 生物多様性保全上重要な地域の見える化実施数

県自然環境保全地域	15
自然公園地域（国定、県立）	8

2. 概要

県内の生物多様性の保全上重要な野生動植物の生息生育状況、地質、景観等の基礎情報について、県民への知識の普及等のため地図情報として集積し、公開する。また、県内に生息生育する身近な生物について県民参加型の情報収集を行い、生物多様性への関心を高める。

3. 根拠法令等

<長崎県環境基本条例>

- 第21条 県は、前条の県民等が自発的に行う環境の保全に関する活動を促進するため、個人及び法人の権利利益の保護に配慮しつつ環境の保全に関する必要な情報を収集し、適切に提供するように努めるものとする。

<長崎県生物多様性保全戦略>

- 2050年目標 I 県民すべてが生物多様性の重要性を認識し、意思決定や行動に反映されている社会
- 2050年目標 II 種の絶滅がなく、多様な生態系の保全・再生が図られ、生物多様性の恵みを持続的に享受できる自然環境が確保されている社会
- 行動目標①生物多様性の重要性についての県民の理解を深め、行動につなげていく
- 行動目標⑤生物多様性に関する基礎データの収集・整備を進める

<長崎県未来につながる環境を守り育てる条例>

- 生物多様性の保全を図るため生物多様性保全戦略を策定する。
- 自然環境を保全するため自然環境保全地域を指定する。
- 希少野生動植物種を指定しその保護を図るため保存地域を指定する。

<自然公園法・長崎県自然公園条例>

- 優れた自然の風景地を自然公園に指定する。
- 自然公園の風致景観の保護と利用を図る。

4. 実施内容等

①自然環境情報等の見える化

- 県民へ普及啓発すべき県内の生物多様性の保全上重要な区域情報としてWEB公開するため、県立自然公園の地図情報を整理集積した。

R 4：県立自然公園 2地域

令和4年度 事業報告書

事業名	生物多様性情報見える化事業	新規・継続区分	継続
事項名	—	開始年度	令和元年度
担当部署	長崎県 県民生活環境部 自然環境課	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0		0	
講師旅費	0		0	
印刷製本費	0		0	
借料	0		0	
委託費	759,000		759,000	県民への知識の普及のための地図情報作成等業務委託
負担金	0		0	
合計	759,000	0	759,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	660	1,430	1,287	759	733	733	733	733	733
事業費 (累計)		0	660	2,090	3,377	4,136	4,869	5,602	6,335	7,068	7,801

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		0%	8%	18%	16%	10%	9%	9%	9%	9%	9%
進捗率 (累計)		0%	8%	27%	43%	53%	62%	72%	81%	91%	100%

